



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小山 馨
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部（氏名） 金井 俊和 TEL 03-6632-7000
副本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	78,491	14.8	7,284	24.4	7,739	21.2	5,218	15.2
2025年3月期中間期	68,343	7.3	5,856	61.9	6,385	56.6	4,531	70.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,081百万円（65.3%） 2025年3月期中間期 4,888百万円（23.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	126.75	—
2025年3月期中間期	110.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	108,427	65,540	60.4	1,591.46
2025年3月期	105,229	61,228	58.2	1,487.75

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 65,540百万円 2025年3月期 61,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	92.00	116.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	82.00	117.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	6.4	16,000	8.9	16,800	7.9	12,000	7.2	291.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)三王機工株式会社、除外 2社(社名)東テク電工株式会社、Quantum Security System Pte.Ltd.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	41,964,000株	2025年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	781,699株	2025年3月期	808,875株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	41,168,878株	2025年3月期中間期	41,140,941株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期中間期 148,260株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期中間期 154,712株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月11日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価は上昇しているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、サービス関連を中心に支出が増加するなど個人消費に持ち直しの動きがみられ、内需が景気回復を下支えしています。一方、海外では、世界経済が地域によりばらつきを伴いながら持ち直しているものの、不透明感が残り、為替相場や資源価格の変動が企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資は、堅調な企業収益を背景に、データセンターや再エネ関連など新たな分野への投資を含めて緩やかに持ち直しており、公共投資についても関連予算の執行を受けて堅調に推移しています。

このような背景のもと、当社は都市部の再開発、データセンターや再エネ関連などの新設需要の獲得に地道に取り組んできており、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、各セグメントにおいて売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

一方で、建設資材価格は高止まりの動きがみられ、人手不足感も引き続き高い水準にあることから、今後も外部環境の変化を注視しつつ、効率的な営業体制・施工体制の維持・改善を行いながら収益性追求と持続可能な成長の両立を図る経営を推進してまいります。

＜商品販売事業＞

空調機器、制御機器、電気設備機器を中心とした機器販売および保守サービスを展開しております。特に都市部再開発案件等の堅調な受注環境を背景に、売上高は45,785百万円（前年同期比14.5%増）、売上総利益は10,061百万円（同13.0%増）となりました。

＜工事事業＞

計装工事を中心に、管工事・電気工事等の設計・施工、および保守・メンテナンスを提供しております。旺盛な建設需要に加え、保守領域での提案型受注も奏功し、売上高は33,808百万円（前年同期比14.7%増）、売上総利益は11,653百万円（同18.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,197百万円増加し108,427百万円となりました。これは、営業債権や棚卸資産の純減5,535百万円があった一方で保有有価証券の時価上昇等による投資有価証券の増加4,558百万円及び土地が4,461百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,113百万円減少し42,886百万円となりました。これは繰延税金負債が1,768百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等の減少により流動負債が2,947百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,310百万円増加し65,540百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増額1,416百万円に加え、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が3,079百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は60.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.3%上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,259百万円減少し11,787百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は5,701百万円（前連結会計年度は4,309百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少4,540百万円に加え、法人税等の支払額3,203百万円により資金が減少した一方で、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益7,683百万円を計上した他、売上債権の減少5,086百万円、減価償却費798百万円により資金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は6,142百万円（前連結会計年度は69百万円の収入）となりました。これは、固定資産の取得による支出5,092百万円に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,151百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は765百万円（前連結会計年度は4,284百万円の支出）となりました。これは、長短借入金の純増額3,193百万円があった一方で、配当金の支払額3,799百万円があったことが主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した決算短信の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,078	12,107
受取手形、売掛金及び契約資産	33,414	30,426
電子記録債権	7,448	5,649
棚卸資産	4,632	3,884
未収入金	1,321	655
その他	391	460
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,285	53,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,327	14,452
土地	8,386	12,847
リース資産	1,210	1,891
建設仮勘定	523	393
その他	1,241	1,295
減価償却累計額	△4,750	△5,031
有形固定資産合計	20,938	25,848
無形固定資産		
のれん	1,058	1,787
ソフトウェア	658	403
ソフトウェア仮勘定	184	493
その他	1,005	981
無形固定資産合計	2,906	3,665
投資その他の資産		
投資有価証券	15,055	19,613
繰延税金資産	463	277
退職給付に係る資産	717	947
その他	4,937	5,021
貸倒引当金	△75	△129
投資その他の資産合計	21,098	25,729
固定資産合計	44,943	55,244
資産合計	105,229	108,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,561	13,201
電子記録債務	6,716	5,716
短期借入金	2,998	7,003
未払法人税等	3,274	2,010
賞与引当金	3,960	2,815
役員賞与引当金	15	17
その他	5,706	5,522
流動負債合計	39,235	36,288
固定負債		
長期借入金	819	126
繰延税金負債	1,966	3,734
役員退職慰労引当金	179	197
退職給付に係る負債	137	210
その他	1,662	2,330
固定負債合計	4,764	6,598
負債合計	44,000	42,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,319	2,335
利益剰余金	48,660	50,077
自己株式	△210	△196
株主資本合計	52,626	54,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,065	10,144
為替換算調整勘定	1,285	1,132
退職給付に係る調整累計額	250	189
その他の包括利益累計額合計	8,601	11,466
非支配株主持分	0	-
純資産合計	61,229	65,540
負債純資産合計	105,229	108,427

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	68,343	78,491
売上原価	49,587	56,760
売上総利益	18,755	21,731
販売費及び一般管理費	12,899	14,446
営業利益	5,856	7,284
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	208	259
仕入割引	188	218
雑収入	206	168
営業外収益合計	630	683
営業外費用		
支払利息	32	59
貸倒引当金繰入額	-	8
支払保証料	41	41
為替差損	11	-
雑損失	15	119
営業外費用合計	100	228
経常利益	6,385	7,739
特別利益		
投資有価証券売却益	262	-
特別利益合計	262	-
特別損失		
固定資産除却損	-	56
特別損失合計	-	56
税金等調整前中間純利益	6,648	7,683
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,848
法人税等調整額	314	618
法人税等合計	2,120	2,466
中間純利益	4,528	5,217
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,531	5,218

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	4,528	5,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	3,079
為替換算調整勘定	547	△153
退職給付に係る調整額	△82	△60
その他の包括利益合計	360	2,864
中間包括利益	4,888	8,081
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,891	8,082
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△1

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,648	7,683
減価償却費	765	798
固定資産除却損	-	56
のれん償却額	102	197
投資有価証券売却損益（△は益）	△262	-
受取利息及び受取配当金	△235	△296
支払利息	19	37
賞与引当金の増減額（△は減少）	△234	△1,169
売上債権の増減額（△は増加）	2,056	5,086
未収入金の増減額（△は増加）	303	610
棚卸資産の増減額（△は増加）	△844	758
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,424	△4,540
未払消費税等の増減額（△は減少）	△246	△648
その他	△425	76
小計	6,223	8,648
利息及び配当金の受取額	234	296
利息の支払額	△19	△39
法人税等の支払額	△2,129	△3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309	5,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△269
定期預金の払戻による収入	118	159
有形固定資産の取得による支出	△408	△4,666
無形固定資産の取得による支出	△98	△426
投資有価証券の取得による支出	△19	△67
投資有価証券の売却及び償還による収入	932	82
敷金及び保証金の差入による支出	△356	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,151
その他	13	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	△6,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	690	4,960
長期借入金の返済による支出	△2,825	△1,766
配当金の支払額	△1,981	△3,799
その他	△167	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△765
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	250	△1,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,524	13,046
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,775	11,787

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,870	29,450	68,320	22	68,343	-	68,343
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,128	16	1,144	-	1,144	△1,144	-
計	39,998	29,467	69,465	22	69,488	△1,144	68,343
セグメント利益	8,900	9,824	18,725	14	18,739	16	18,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,742	33,732	78,474	17	78,491	-	78,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,042	76	1,119	-	1,119	△1,119	-
計	45,785	33,808	79,593	17	79,611	△1,119	78,491
セグメント利益	10,061	11,653	21,715	8	21,723	7	21,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「工事業」セグメントにおいて、三王機工株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、954百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。